

平成27年度決算に基づく米原市連結財務書類(概要) 【 統一的な基準 】

(1)「統一的な基準」による財務書類

本市では、平成20年度決算から決算統計データを活用した「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成してきました。

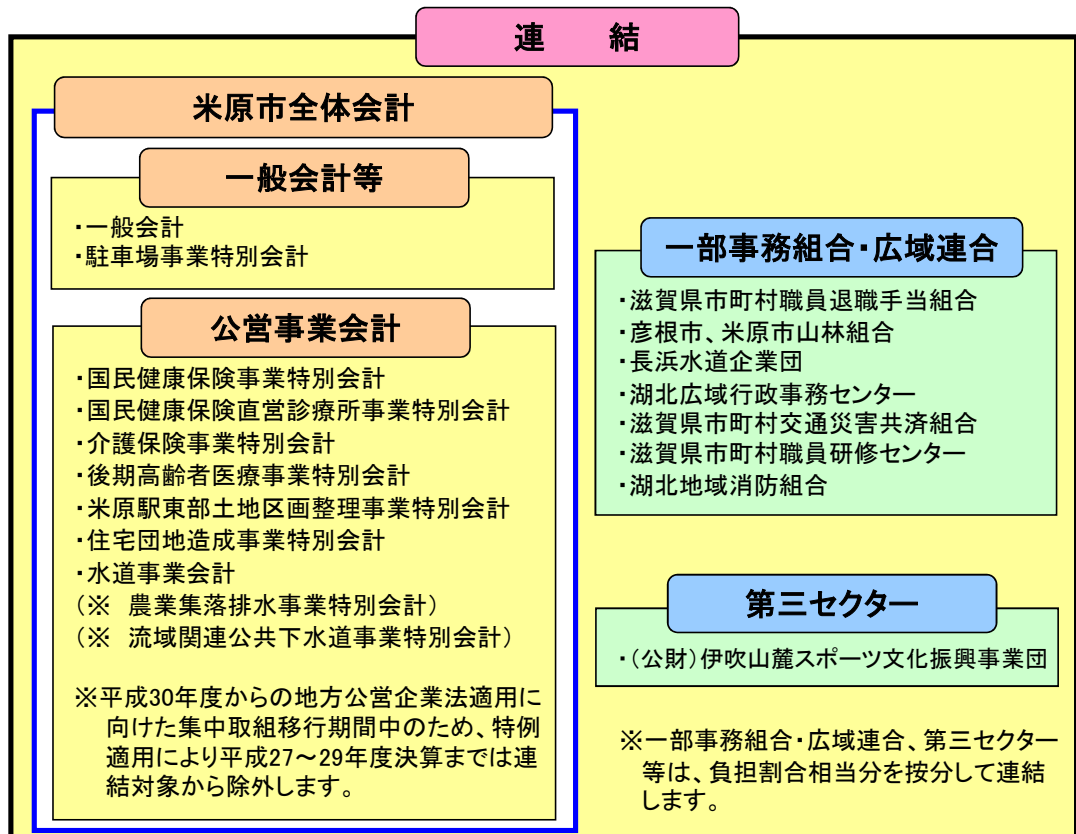
平成27年1月、総務省から新たに「統一的な基準」が示されるとともに、全国の自治体に対して平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がなされたため、本市においては平成27年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

「統一的な基準」は、企業会計に加えて国際公会計基準や国の公会計等の動向を踏まえて検討されたものであり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備などを促進するものです。

(2)「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」の比較

区分	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
作成の単位	・一般会計等(財政健全化法に準じる。) ・市全体会計 ・連結	・普通会計(決算統計に準じる。) ・市全体会計 ・連結
複式簿記	官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度または期末に一括して複式仕訳を実施	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施
有形固定資産の評価基準	・取得原価が判明…取得原価 ・取得原価が不明…再調達原価 ※適正な対価を支払わずに取得したものは再調達原価(道路等の土地は備忘価額1円)	・公共資産…決算統計データから取得原価を推計 ・売却可能資産…売却可能価額
耐用年数	耐用年数省令の種類の区分に基づく耐用年数	決算統計の区分に応じた耐用年数

(3)連結範囲



連結財務書類4表

連結貸借対照表

連結貸借対照表が表すもの

連結貸借対照表は、会計年度末における「資産」や「負債」などの残高(ストック情報)を表しています。表左側の「資産」は、庁舎や学校、道路などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、合計で880億2千万円の資産(財産)を保有していることとなります。表右側には、市債など将来世代が負担する「負債」が480億7千万円あり、「資産」から「負債」を差し引いた399億5千万円が「純資産」となります。

資産の部(保有している財産)		負債の部(将来世代が負担する金額)	
1 固定資産	793億 1千万円	1 固定負債	450億 円
(1)有形固定資産	658億 7千万円	(1)地方債	321億 5千万円
①事業用資産	285億 5千万円	(2)退職手当引当金	30億 1千万円
②インフラ資産	367億 1千万円	(3)その他	98億 4千万円
③物品	18億 5千万円	2 流動負債	30億 7千万円
④物品減価償却累計額	▲12億 4千万円	(1)1年内償還予定地方債	22億 6千万円
(2)無形固定資産	2千万円	(2)未払金	2億 1千万円
(3)投資その他の資産	134億 2千万円	(3)賞与等引当金	2億 5千万円
①投資及び出資金	2億 1千万円	(4)預り金	5千万円
②基金	126億 2千万円	(5)その他	3億 円
③その他	5億 9千万円	負債合計	480億 7千万円
2 流動資産	87億 1千万円	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
(1)現金預金	54億 9千万円	純資産合計	399億 5千万円
(2)未収金	3億 4千万円		
(3)基金	27億 7千万円		
(4)その他	1億 1千万円		
資産合計	880億 2千万円	負債及び純資産合計	880億 2千万円

連結貸借対照表から分かること

資産は、今後負担することとなる負債の約2倍を保有していることとなります。

【市民1人当たりの資産と負債】 資産 220万 8千円 (うち固定資産 199万円)
負債 120万 6千円 (うち地方債 86万3千円)

※人口:39,864人(平成27年度末住民基本台帳人口)

連結資金収支計算書

期首(平成26年度末)資金残高		59億 7千万円
1 業務活動収支		
市税、地方交付税、国県補助金など	18億 9千万円	
社会保障給付、人件費など		
2 投資活動収支		
国県補助金、基金繰入金など	▲16億 8千万円	
公共施設整備費、基金積立金など		
3 財務活動収支		
市債など	▲7億 4千万円	
市債償還など		
平成27年度資金収支	▲5億 3千万円	
期末(平成27年度末)資金残高	54億 4千万円	

+5千万円(平成27年度末歳計外現金残高)

連結資金収支計算書が表すもの

連結資金収支計算書は、1年間の現金収入と支出がどのような要因で増減したのかを表しています。

業務活動(行政サービスを提供する業務)、投資活動(公共施設などの資産形成)、財務活動(市債発行や市債償還など)の3つに分類しています。

平成27年度の資金収支は▲5億3千万円となり、現金預金の平成27年度末残高は54億4千万円となりました。

連結資金収支計算書から分かること

業務活動収支の黒字分を、大きな資金が必要となる公共資産整備や市債償還に充てていることが分かります。

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書が表すもの

連結行政コスト計算書は、企業でいう損益計算書に相当するもので、1年間の行政サービスのうち資産形成につながらない、いわゆるソフト面でのサービス(地方公共団体の活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めている。)に掛かった費用を表しています。「経常収益」から「経常費用」を差し引いた「純経常行政コスト」は、240億9千万円でした。さらに、「臨時利益」を加え、「臨時損失」を差し引いた「純行政コスト」は、237億7千万円でした。

1 経常費用	302億 2千万円
(1) 業務費用	129億 8千万円
① 人件費	30億 円
② 物件費等	92億 8千万円
③ その他の業務費用	7億 円
(2) 移転費用	172億 4千万円
2 経常収益	61億 3千万円
(1) 使用料及び手数料	20億 8千万円
(2) その他	40億 5千万円
純経常行政コスト	240億 9千万円
3 臨時損失	1億 5千万円
4 臨時利益	4億 7千万円
純行政コスト(上記の1-2+3-4)	237億 7千万円

連結行政コスト計算書から分かること

業務費用の構成比率は、人件費が23%、物件費等が71%、その他の業務費用が6%です。物件費等が業務費用の7割を占めています。移転費用は、扶助費などの社会保障給付や、補助金、他会計繰出金が主な内容で、経常費用の57%を占めています。

【市民1人当たりの行政サービス提供費用】

純行政コスト 59万6千円

※人口:39,864人

(平成27年度末住民基本台帳人口)

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書が表すもの

連結純資産変動計算書は、純資産(資産合計から負債合計を引いた残り)が、平成27年度中にどのように増減したのかを表しています。

期首(平成26年度末)純資産残高	389億 3千万円
純行政コスト	▲237億 7千万円
行政コスト計算書の純行政コスト(▲)	
財源	221億 3千万円
地方税、地方交付税、国県補助金など	
その他	26億 6千万円
平成27年度純資産変動額	10億 2千万円
期末(平成27年度末)純資産残高	399億 5千万円

連結純資産変動計算書から分かること

平成26年度末の純資産残高389億3千万円に対して、平成27年度末の純資産残高が399億5千万円となり、今までの世代が負担してきた純資産残高が1年間で10億2千万円増加しました。

連結財務書類4表から分かること

資産形成度

$$\text{有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = 43.2\%$$

有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表し、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

世代間公平性

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{資産}} = 45.4\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当するもので、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表し、この比率が高いほど負債(将来世代の負担)の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産(有形・無形固定資産合計)}} = 52.2\%$$

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を表し、社会資本等形成に係る将来世代の比重を把握することができます。

持続可能性

$$\text{基礎的財政収支 (プライマリーバランス)} = \text{業務活動収支 (支払利息支出を除く。)} + \text{投資活動収支} = 709,052 \text{ 千円}$$

市債の借入や償還を除いた資金の収支を表し、この収支が黒字であると、行政サービスに必要な資金を借金なしで賄えていることとなります。

弾力性

$$\text{行政コスト対税率等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税率等}} = 108.9\%$$

税率等に対する純経常行政コストの割合を表し、この比率が高いほど資産形成の余裕度が低いといえます。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)が黒字であったことは、借金なしで行政サービスに必要な資金を調達できたことを表し、平成27年度はおおむね健全な行財政運営が行えたと評価できます。

しかしながら、行政コスト対税率等比率は100%を超え、税率等の一般財源が不足していることを表し、さらには、平成33年度に普通交付税の合併特例措置も終了することから、一般財源の確保および更なる予算の効率的な執行に留意しなければなりません。

また、有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は40%を超え、全体平均として公共施設等の固定資産の耐用年数が進んでいることが分かります。今後、公共施設等の修繕費用が多くなることが予想されることから、米原市公共施設等総合管理計画を基に、施設の統廃合や長寿命化など計画的かつ効率的な予算配分と資産の有効活用を進める必要があります。